

企業名： 共英製鋼

レポート名： KYOEI STEEL REPORT 2022

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

まず、序盤のページ内に経営理念、行動指針、この統合報告書の編集方針が掲載されていることで企業全体としての方針の概要を把握することができ、その後統合報告書の内容を読み進めることでさらに理解を深めていくことが可能であり、中期経営計画が掲載されていることから十分に理解できると考える。社会インフラを支える鉄鋼製品の供給を行う国内外での鉄鋼事業、御社が技術開発を行い、ビジネススタイルを確立した環境リサイクル事業との両事業において獲得利潤のさらなる拡大や業界内での優位性の確立等を試みるだけでなく、海外進出先の現地の雇用拡大や技術力向上、社会・環境への貢献度の向上までもが企業目標に包括されていることは視野が広い企業と受け取られ、好印象であった。共英製鋼株式会社(以下、共英製鋼)が各項目において目指す姿を理解することはどの項目についても容易であったが、特に説明の充実性、具体性等からも、中期経営計画内にも示されている“資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーになる”という目標が最も高い重要度を持つものだと理解することができた。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

統合報告書内に各事業における強みが掲載されているページがあるので比較的容易に理解できると考える。ただ、強みの中には業界内で共英製鋼のみが持つ強みなのかが不透明なものもあり、競争優位性を読み取るにあたっては少々確実性が足りないようにも感じた。しかしこの強みについての記述に他の項に記載の情報を付随させて考えることで、海外事業の歴史の深さや現地での信頼性獲得の巧みさ、多様な状況の市場に進出することによるリスク分散、受け入れ可能な企業が少なくとされる難処理廃棄物の処理を可能とする技術力が共英製鋼の競争優位性ではないかと考えることはできた。また、環境リサイクル事業を確立した企業であることもあり、今後日々深刻化する地球温暖化やそれによる異常気象の影響が増大する中で社会の環境志向傾向が強まるであろうことを考慮に入れると、地球環境への負荷軽減のための取り組み内容が充実していることは現在も 1 つの競争優位性と捉えることができ、将来的にはその優位性が強まっていくものだと考える。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

前項でも述べたように環境への負荷軽減に関する取り組みの充実性が有する競争優位性は今後社会の環境志向が強まるであろうという予測のもと、持続性を十分に持つものであると理解できた。現段階から企業内のガバナンス、リスクマネジメント、企業戦略の設計にあたって環境問題を視野に入れており、カーボンニュートラルへの取り組みやリサイクルシステムの確立に向けて実際に行動を起こしていたという事実は将来的に評価される面が大きいのではないかと考える。一方、海外事業における地域での根の張りの深さ、難処理廃棄物の処理能力に関する優位性については少々持続性の存在に不安が残るように感じる。まず前者については、統合報告書内で述べられているように同地域に展開する他企業の技術力向上により競争の激化が可能性として挙げられることが不安要素である。他企業が技術力の向上によって共英製鋼よりも低価格でのサービス提供が可能になった際に、地域での歴史の深さや築き上げた信頼度の優位性は薄れていく可能性を有すると考える。後者については同業界内の他企業もいずれは処理能力を向上させ、難処理廃棄物の受け入れ先が増加する恐れがあることが不安要素である。ただこの点については統合報告書内に記載があるように受け入れ可能な品目を現在の医療系廃棄物以外のものへも拡大していくことで優位性の持続性を高めることも可能であると考えられるため、企業の今後の取り組み次第で優位性を持続させることができる点であると考ええる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

従業員に対する福利厚生が充実していることや、職場環境の安全性の向上に努めていることは十分に読み取ることができたが、共英製鋼の従業員として得られる知識、技能等についての理解をこの統合報告書から深めることは難しいように感じた。従って自身の人的資本の価値向上の達成が可能か否かについては判断ができなかった。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

概要の提示と細分化されたテーマ内容についての記述が繰り返される構成になっていたため、各内容の繋がりや位置づけを意識しながら読み進めることができた。特に中期経営計画「NeXuS2023」については統合報告書内で複数回に渡って説明に登場するためその都度理解を深めることができた。

改善点としては、文章の中に用いられている単語の意味や概要が分からないためにイメージが抱きにくく、企業側の伝えたいこと、強調したいことを十分に理解できていないのではないかと感じる点があったことから、企業の事業内容についての予備知識が少ない投資家であっても内容を過不足なく受け取れるように専門的な用語の補足説明を入れる等の工夫を施すことであると考ええる。